

マーケットレポート

米国 FOMC が 0.25% の利上げを決定（利上げ幅は縮小）

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は1月31日～2月1日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.25%引き上げ、4.50%～4.75%とすることを決定しました。利上げ幅は前回の0.50%から縮小し、2会合連続での縮小となりました。

同時に公表された声明文では、「継続的な利上げが適切」とした前回までの表現が維持され、利上げの停止時期はまだ先であるとの考えが示唆された一方、インフレ率は「幾分緩和した」との表現が付け加えられました。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、「ディスインフレ(インフレ沈静化)のプロセスが始まった」との考えを示しました。また、「経済が見通し通りなら年内の利下げは適切ではない」としつつも、インフレが想定よりも早く沈静化すれば「政策運営もそれを考慮する」と述べました。

◆市場の反応とマーケット情報

市場では今回の0.25%の利上げは概ね想定通りの結果と受け止められました。1日の米国株式市場は、声明文で「継続的な利上げが適切」との表現が維持されたことを受け、利上げ継続の見方から一時大きく下落する場面もありましたが、その後の記者会見でパウエル議長がインフレ鈍化に度々言及し、議長は物価認識に対してハト派の受け止めが広がったことなどから、小幅の上昇に転じました。債券市場も買いが優勢となり、10年国債利回り、2年国債利回りはともに低下しました。また、為替は日米金利差が縮小したことにより、円高・ドル安となりました。

		1月31日	2月1日	前日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	34,086.04	34,092.96	+6.92	+0.02%
金利	米国10年国債利回り(%)	3.5069	3.4166	▲0.0903	-
	米国2年国債利回り(%)	4.2011	4.1063	▲0.0948	-
為替	米ドル/円	130.09	128.98	▲1.11	▲0.85%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

今回のFOMCの結果を受け、市場では過度な利上げへの警戒感が後退し、FRBによる利上げ終了は遠くないとの観測が強まりました。しかしながら、パウエル議長は会見で、インフレが鈍化しつつあることを認めながらも「満足するのはまだ早く、インフレ率の鈍化を示す決定的な根拠が必要だ」とも述べており、今後の物価指標には引き続き注視が必要です。また、市場では依然として景気後退への懸念が燻っており、今後の米国景気の動向にも注意する必要があります。インフレ鈍化期待と景気後退懸念とが入り混じる中、米国株式市場は、暫くは上値の重い展開を見込みます。米国債券市場では、利上げ継続の見方も残るもののインフレ鈍化期待と景気悪化懸念双方の要因から売り圧力がかかりにくく、金利水準の上昇余地は限定的になると見込みます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。